

平成 30 年神奈川県
国家戦略特別区域限定保育士試験問題

社 会 福 祉

(選択式 20 問)

指示があるまで開かないこと

解答用紙記入上の注意事項

- 1 解答用紙と受験票の受験番号が同じであるか、カナ氏名・科目名を確認し、誤りがある場合は手を挙げて監督員に申し出ること。
- 2 漢字氏名を必ず記入すること。
- 3 解答用紙は、折り曲げたりメモやチェック等の書き込みをしないこと。
- 4 鉛筆またはシャープペンシル (HB～B) で、濃くはっきりとマークすること。
正しく記入・マークされていない場合は、採点できないことがあります。

(良い例) …  (濃くマークすること。はみだしは厳禁。)

(悪い例) … 

- 5 各問に対し、2つ以上マークした場合は不正解とする。
- 6 訂正する場合は、「消しゴム」であとが残らないように消すこと。

問1 次の文は、「日本国憲法」にある条文である。正しいものを○、誤ったものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 第13条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、立法その他の国政の上で、公共の福祉を越えて最大の尊重を必要とする。
- B 第22条 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。
2 何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。
- C 第25条 すべて国民は、健康で文化的な生活を営む権利を有する。
2 国は、全ての生活部面について、国民の幸福を追求しなければならない。
- D 第27条 すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。
2 賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。
3 児童は、これを酷使してはならない。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	×	○	○
3	×	○	○	○
4	×	○	×	○
5	×	○	×	×

問2 次の第二次世界大戦後の社会福祉に関する法律を制定の古い順に並べた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「身体障害者福祉法」
- B 「知的障害者福祉法」
- C 「児童福祉法」
- D 「介護保険法」
- E 「児童虐待の防止等に関する法律」

(組み合わせ)

- 1 A→B→D→E→C
- 2 B→A→C→E→D
- 3 C→A→B→D→E
- 4 C→B→E→A→D
- 5 D→C→E→A→B

問3 次の文は、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」についての記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 子どもの貧困対策は、大綱を政府が定め、大綱に勘案して市町村が貧困対策計画を立てなければならない。
- B この法律は、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備し、教育の機会均等を図ることを目的としている。
- C 生活面への支援として、貧困の状況にある子ども及びその保護者に対する生活に関する相談や貧困の状況にある子どもに対する社会との交流の機会の提供などがある。
- D 貧困の状況にある子どもの保護者に対しては、職業訓練の実施及び就職のあっせんなど、自立を図るための就労支援を行う。
- E 経済的支援として、子どもが所属している学校長は、貧困の状況にある子どもの世帯に対して就学援助金を支給する。

(組み合わせ)

	A	B	C	D	E
1	○	○	○	×	×
2	○	○	×	○	×
3	○	×	○	×	○
4	×	○	○	○	×
5	×	×	×	○	○

問4 次の【Ⅰ群】の記述と【Ⅱ群】の語句を結び付けた場合の正しい組み合わせを一つ
選びなさい。

【Ⅰ群】

- A 児童に関するすべての措置をとるに当たっては、公的若しくは私的な社会福祉施設、
裁判所、行政当局又は立法機関のいずれによって行われるものであっても、児童の最善
の利益が主として考慮されるものとする。
- B 全て国民は、児童が良好な環境において生まれ、かつ、社会のあらゆる分野において、
児童の年齢及び発達に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して
考慮され、心身ともに健やかに育成されるよう努めなければならない。
- C すべての児童は、虐待、酷使、放任その他不当な取扱からまもられる。あやまちをお
かした児童は、適切に保護指導される。
- D 児童福祉施設は、入所している者の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を
尊重して、その運営を行わなければならない。

【Ⅱ群】

- ア 児童憲章
イ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）
ウ 児童の権利に関する条約
エ 児童福祉法

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ア | イ | エ | ウ |
| 2 | イ | エ | ウ | ア |
| 3 | ウ | ア | イ | エ |
| 4 | ウ | エ | ア | イ |
| 5 | エ | ウ | ア | イ |

問5 次の文は、家庭支援についての記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 母子・父子福祉資金の貸付制度は、都道府県、指定都市および中核市を実施主体として、20歳未満の児童を扶養している配偶者のない女子・男子またはその扶養している児童に対して貸し付けられる。
- 2 未熟児対策として、未熟児の出生を速やかに把握し、早期に適切な措置を行うため、体重が2500g未満の低体重児を出生した時は、保護者に届出の義務が課せられている。
- 3 障害児相談支援には、「障害児支援利用計画案」の作成等を行う「障害児支援利用援助」と、通所支援開始後に、その支援内容が適切かどうか一定期間ごとにサービス等の利用状況を検証し、「障害児支援利用計画」の見直しを行い、計画の変更申請などを勧奨する「継続障害児支援利用援助」の2つのサービスがある。
- 4 市町村は、基礎的な地方公共団体として、児童の身近な場所における児童の福祉に関する支援等に係る業務を適切に行うこととする。例えば、施設入所等の措置を採るに至らなかった児童への在宅支援を中心となって行うなど、身近な場所で児童や保護者を継続的に支援し、児童虐待の発生予防等を図る。
- 5 低所得世帯等に対して資金の貸付けと相談支援を行い、その世帯が安定した生活を送ることを目的としている生活福祉資金貸付制度は、福祉事務所が管轄している。

問6 次のうち、社会福祉に関する施策とその根拠法として適切なものを○、不適切なものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

【施策】	【根拠法】
A 地域包括ケアシステム	「老人福祉法」
B 発達障害者支援センター	「発達障害者支援法」
C 放課後等デイサービス	「障害者自立支援法」
D 母子父子寡婦福祉資金貸付制度	「生活保護法」
E 母子健康手帳の交付	「母子保健法」

(組み合わせ)

	A	B	C	D	E
1	○	○	○	×	○
2	○	○	×	×	×
3	×	○	×	×	○
4	×	×	○	○	×
5	×	×	○	×	○

問7 次の文は、福祉行政を担う行政機関についての記述である。誤ったものを一つ選びなさい。

- 1 社会福祉に関する国の行政機関の中心は厚生労働省であり、社会保障審議会は厚生労働大臣の諮問機関として設置されている。
- 2 児童相談所は、都道府県その他、政令指定都市、中核市、人口10万人以上の市に設置しなければならない。
- 3 福祉事務所は、「社会福祉法」により都道府県及び市については設置が義務付けられているが、町村は任意設置である。
- 4 婦人相談所は、都道府県に設置義務がある。
- 5 知的障害者更生相談所は、知的障害者に関する相談に応じ、18歳以上の知的障害者の医学的、心理学的及び職能的判定を行う。

問8 次の組み合わせは、社会福祉事業について、根拠法に基づいて第一種社会福祉事業と第二種社会福祉事業に分けたものである。正しいものを一つ選びなさい。

(組み合わせ)

	【根拠法】	【第一種社会福祉事業】	【第二種社会福祉事業】
1	児童福祉法	児童養護施設	小規模住居型児童養育事業
2	生活保護法	救護施設	生計困難者に対する助葬
3	老人福祉法	特別養護老人ホーム	軽費老人ホーム
4	身体障害者福祉法	身体障害者福祉センター	障害者支援施設
5	母子及び父子並びに寡婦福祉法	婦人保護施設	隣保事業

問9 次の文は、社会福祉の専門職についての記述である。正しいものを○、誤ったものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 社会福祉士は名称独占資格である。
- B 介護福祉士資格は、実務経験が3年以上あれば申請により資格を取得することができる。
- C 幼稚園教諭免許状を有する者は、厚生労働省が定める申請書を提出すれば保育士資格を取得することができる。
- D 言語聴覚士は国家資格である。
- E 社会福祉主事任用資格は、福祉系大学を卒業した者だけが取得できる。

(組み合わせ)

	A	B	C	D	E
1	○	○	○	×	×
2	○	×	○	×	○
3	○	×	×	○	×
4	×	○	○	×	×
5	×	○	×	○	○

問 10 次の文は、保育所における障害者に関する対応についての記述である。最も不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 保育所に通う発達障害児のFちゃんは、靴をそろえる、トイレにしっかり座るといった日常生活の動作の一部が十分に身につけていない。言葉による説明よりも、視覚情報による説明の方が伝わりやすいため、これらの動作の順番を具体化した絵を作成し、必要に応じて見せるようにしている。
- 2 保育園児の保護者に視覚障害のある方がいる。保育に関するアンケートを取るようになった際に、本人とアンケートの意見を得るための方法について話し合った。視覚障害の保護者は、印刷物ではなく電子データであれば、パソコンの読み上げソフトを利用できるとのことであったため、紙媒体ではなく、テキストデータでアンケートを送信し、メールで回答を受け取るという方法をとることにした。
- 3 Gちゃんの祖母は、車椅子を使用している身体障害者（1級）である。保護者の保育参観に出席したいという問い合わせがあったが、参観場所は2階にある保育室ということもあり、担任の判断として自分が対応できないことから、祖母の来園を断った。
- 4 Hさんは、発達障害がある自分の子どもが通う保育所の対応に不満があり、障害者差別解消支援地域協議会に他の子どもと差別されているので改善してほしいと訴えてきた。障害者差別解消支援地域協議会としては、個別事案ごとに差別か否かの判断を行うことまでは想定していない。
- 5 保育所の清掃員として知的障害のあるIさんが働いている。Iさんは作業能力はあるが、不安が強くなると本来の作業能力が発揮できなくなることがある。一人で誰もいない園庭やホールを清掃することに不安を感じてしまうため、パート職員やボランティアと一緒に作業するようにしている。

問 11 次の文は、「全国保育士会倫理綱領」に関する記述である。(A) ~ (D)
にあてはまる語句を【語群】から選択した場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

すべての子どもは、豊かな (A) のなかで心身ともに健やかに育てられ、自ら伸びていく無限の可能性を持っています。私たちは、子どもが現在 (いま) を幸せに生活し、未来 (あす) を生きる力を育てる保育の仕事に誇りと (B) をもって、自らの (C) と (D) の向上に努め、一人ひとりの子どもを心から尊重し、次のことを行います。

私たちは、子どもの育ちを支えます。

私たちは、保護者の子育てを支えます。

私たちは、子どもと子育てにやさしい社会をつくります。

【語群】

ア 知識	イ 愛情	ウ 環境	エ 人間性	オ 専門性
カ 責任	キ 技術	ク ネットワーク		

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ア | オ | キ | ク |
| 2 | イ | ア | カ | オ |
| 3 | イ | カ | エ | オ |
| 4 | ウ | カ | ア | キ |
| 5 | エ | オ | ア | キ |

問 12 次の文は、ソーシャルワークの展開過程における受理面接（インテーク）に関する記述である。（ A ）～（ D ）にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

受理面接では、クライアントの（ A ）を緩和しながらの相談内容の確認、ソーシャルワーカーを含む機関・施設の説明をすると同時に、クライアントの基本的な（ B ）を得る一方で、支援を受理しソーシャルワークの展開過程に進んでいくかどうかを判断する。結果的に他機関・他施設への紹介・送致に至る場合も、クライアントを（ C ）して（ D ）の形成に努めなければならない。

（組み合わせ）

	A	B	C	D
1	不安	信用	受容	ネットワーク
2	不安	情報	受容	ラポール
3	嘆き	ラポール	激励	ネットワーク
4	悲しみ	信用	激励	ラポール
5	悲しみ	情報	受容	支援計画

問 13 次の文は、福祉サービスの第三者評価事業に関する記述である。正しいものを一つ選びなさい。

- 1 社会福祉事業の経営者は、第三者評価を受けることに努めなければならない。
- 2 保育所は第二種社会福祉事業であるから、第三者評価の対象外である。
- 3 第三者評価に取り組むことで、職員の自己評価のプロセスは割愛される。
- 4 第三者評価では、法人の財務や経営状況についても評価する。
- 5 行政監査で法令が定める最低基準が満たされている場合は、第三者評価は不要である。

問 14 次の文は、社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みについての記述である。適切なものを○、不適切なものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 苦情受付や苦情解決の仕組みは、施設内の掲示やパンフレット等で周知する。
- B 苦情受付担当者は利用者等からの苦情を随時受け付けるが、第三者委員は直接苦情を受け付けることができない。
- C 苦情受付担当者は、苦情の受付から解決・改善までの経過と結果を記録に残し、苦情解決責任者は、苦情解決結果について第三者委員に対して報告を行う。
- D 解決結果の公表は、プライバシー保護の観点から行ってはならない。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	×
3	○	×	○	○
4	○	×	○	×
5	×	×	○	○

問 15 次の文は、「平成 29 年版高齢社会白書」における高齢者を取り巻く現状と動向に関する記述である。誤ったものを一つ選びなさい。

- 1 65 歳以上の高齢者のいる世帯は、全世帯の約半数である。
- 2 65 歳以上の一人暮らし高齢者は、男女ともに増加が顕著である。
- 3 60 歳以上の高齢者のうち、経済的な暮らし向きに心配ないと感じている人の割合は半数以下である。
- 4 65 歳以上の高齢者人口を男女別にみると、男性対女性の比は約 3 対 4 である。
- 5 高齢者の要介護者等の数は増加しており、特に 75 歳以上で割合が高い。

問 16 次の文を「少子化社会対策基本法」第 2 条（施策の基本理念）の記述として完成させる場合、（ A ）～（ C ）の語句が正しいものを○、誤ったものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

少子化に対処するための施策は、（A 父母その他の保護者）が子育てについての第一義的責任を有するとの認識の下に、国民の意識の変化、生活様式の多様化等に十分留意しつつ、（B 男女共同参画社会）の形成とあいまって、（C 仕事）や子育てに夢を持ち、かつ、次代の社会を担う子どもを安心して生み、育てることができる環境を整備することを旨として講ぜられなければならない。

（組み合わせ）

- | | A | B | C |
|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ |
| 2 | ○ | ○ | × |
| 3 | ○ | × | ○ |
| 4 | × | ○ | × |
| 5 | × | × | ○ |

問 17 次の文は、地域福祉の推進組織と担い手に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 「民生委員」は、人格識見高い地域住民の中から、都道府県知事の推薦により厚生労働大臣から委嘱される。
- 2 「社会福祉協議会」は、社会福祉法に基づく非営利の民間組織である。
- 3 「社会福祉協議会」は、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施や社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助などを行っている。
- 4 「赤い羽根共同募金運動」は、毎年 10 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間実施される。
- 5 社会福祉協議会が窓口となっている「ボランティア活動保険」は、地域住民のあらゆるボランティア活動を保障する。

問 18 次の文は、「保育所保育指針」第 1 章「総則」の（ 1 ）「保育所の役割」の一部である。（ A ）～（ D ）にあてはまる語句を【語群】から選択した場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

保育所は、その目的を達成するために、保育に関する専門性を有する職員が、家庭との緊密な連携の下に、子どもの状況や（ A ）を踏まえ、保育所における環境を通して、（ B ）を一体的に行うことを特性としている。

保育所は、入所する子どもを保育するとともに、家庭や地域の様々な（ C ）との連携を図りながら、入所する子どもの保護者に対する支援及び地域の（ D ）に対する支援等を行う役割を担うものである。

【語群】

ア 経済的状况	イ 子育て家庭	ウ 地域特性	エ 制度
オ 発達過程	カ 社会資源	キ 養護及び教育	ク 要保護児童
ケ 見守り			

（組み合わせ）

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ア | キ | カ | ク |
| 2 | ア | ケ | エ | イ |
| 3 | ウ | ケ | エ | イ |
| 4 | オ | キ | エ | ク |
| 5 | オ | キ | カ | イ |

問 19 次の文は、要保護児童対策地域協議会の意義に関する記述である。誤ったものを一つ選びなさい。

- 1 要保護児童等を早期に発見することができる。
- 2 非行児童を除く要保護児童等に対し、迅速に支援を開始することができる。
- 3 各関係機関等が連携を取り合うことで情報の共有化が図られる。
- 4 情報の共有化を通じて、それぞれの関係機関等の中で、それぞれの役割分担について共通の理解を得ることができる。
- 5 関係機関等の役割分担を通じて、それぞれの機関が責任をもって関わることのできる体制づくりができる。

問 20 次の文は、日常生活自立支援事業における福祉サービス利用援助事業に関する記述である。正しいものを一つ選びなさい。

- 1 対象は、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者などのうち、判断能力が十分でない者であり、かつ本事業の契約の内容について判断し得る能力を有していると認められる者である。
- 2 対象は、ひとり親世帯で、年収 250 万円以下の世帯が対象である。
- 3 事業の実施主体は、都道府県および市の福祉事務所である。
- 4 事業の実施主体は、対象となる者の身元保証を行う。
- 5 事業は、すべての利用者に対して無料で提供される。